

四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

ブックオフコーポレーション株式会社

神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 20年 11月 14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松下 展千
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松下 展千
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 当第2四半期連結 累計期間	第18期 当第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	26,515,234	13,627,735	50,485,714
経常利益	(千円)	493,236	214,639	2,571,358
四半期(当期)純利益又は 純損失(△)	(千円)	△8,557	77,965	1,044,891
純資産額	(千円)	—	10,789,229	11,098,793
総資産額	(千円)	—	31,921,384	28,824,751
1株当たり純資産額	(円)	—	597.69	615.48
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (△)	(円)	△0.48	4.37	57.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	4.37	57.16
自己資本比率	(%)	—	33.3	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,260	—	2,429,465
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,636,752	—	△3,110,900
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	698,306	—	1,311,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	—	3,548,281	4,463,073
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	—	871 (3,455)	703 (3,067)

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（四半期連結財務諸表提出会社及び関係会社（子会社12社及び関連会社3社（平成20年9月30日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第2四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

（ブックオフ事業）

主な事業内容の異動はありません。

（キッズ・婦人服事業）

主な事業内容の異動はありません。

（TSUTAYA事業（旧ビデオレンタル事業））

当社グループは、前連結会計期間まではTSUTAYA加盟店としてビデオレンタル店舗（前連結会計期間末：9店舗）のみを運営しており、その事業の内容を「ビデオレンタル事業」として開示してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、神奈川県内のTSUTAYA加盟店1店舗にて、ビデオレンタルのほか、新刊書籍や新品CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営も始めたことから、当セグメントの名称を、従前の「ビデオレンタル事業」から「TSUTAYA事業」に変更いたしました。

また、当社は平成20年9月30日付で「TSUTAYA」22店舗を展開する株式会社ワイシーシーの全株式を取得し、同社は当社の子会社となりました。

（その他事業）

主な事業内容の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ワイシーシー (注2)	埼玉県 川越市	266,638	TSUTAYA事業	100.0	役員の兼任 3名

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	871（3,455）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第2四半期会計期間において69名増加しておりますが、その主な理由は9月30日付けで連結子会社となった株式会社ワイシーシーの従業員91名増加したことによるものです。（株式会社ワイシーシー臨時雇用者251名増加）

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	673（2,352）
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当第2四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

事業の種類別セグメント	金額 (千円)
ブックオフ事業	4,172,748
キッズ・婦人服事業	260,477
T S U T A Y A 事業	316,200
その他事業	654,785
合 計	5,404,211

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より「ビデオレンタル事業」は「T S U T A Y A 事業」にセグメントの名称を変更いたしました。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別売上状況

事業の種類別セグメント		金額 (千円)
ブックオフ 事業	直営店売上	9,823,722
	オンライン事業売上	388,254
	FC加盟店への売上	443,141
	小 計	10,655,118
	その他役務収益	533,011
	合 計	11,188,130
キッズ・婦人服事業		791,118
T S U T A Y A 事業		599,455
その他事業		1,049,031
総 合 計		13,627,735

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

3. 当第1四半期連結会計期間より「ビデオレンタル事業」は「T S U T A Y A 事業」にセグメントの名称を変更いたしました。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社ワイシーシーの株式取得

当社は、平成20年9月29日開催の取締役会において、「TSUTAYA」22店舗、「yc-vox」1店舗を経営する株式会社ワイシーシーの株式を取得し、当社の子会社とするため、株式会社ヤオコーとの間で株式譲渡契約を締結することを決議し、平成20年9月30日付で株式の譲受をしました。

株式取得の内容は以下のとおりです。

1. 株式取得の内容

- | | |
|----------|---------------------------------|
| (1) 取得先 | ①株式会社ヤオコー |
| | 商号 株式会社ヤオコー |
| | 代表者 代表取締役社長 川野 清己 |
| | 本店所在地 埼玉県川越市脇田本町1番地5 |
| | 主な事業 食品を主体としたスーパーマーケット等 |
| | 当社との関係 人的・資本的な関係はありません |
| | ②川野 澄人 (埼玉県富士見市) |
| | ③川野 友康 (静岡県富士宮市) |
| (2) 取得株式 | 株式会社ワイシーシーの発行済普通株式総数5,000株を全株取得 |
| (3) 取得価額 | 1,334百万円 |
| (4) 譲渡日 | 平成20年9月30日 |

2. 子会社となる会社の概要

- | | |
|-------------------|-----------------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ワイシーシー |
| (2) 代表者氏名 | 代表取締役社長 中村 健 |
| (3) 本店所在地 | 埼玉県川越市脇田本町1番地5 |
| (4) 設立年月日 | 平成7年7月18日 |
| (5) 事業の内容 | 書籍・CD・DVD等の販売およびCD・DVD等のレンタルに係る事業 |
| (6) 決算期 | 3月31日 |
| (7) 従業員数 | 114名 |
| (8) 主な事業所 | みどりが丘、坂戸千代田、JR東所沢駅前、浦和、吉祥寺など23店舗 |
| (9) 資本金 | 266百万円 |
| (10) 発行済株式総数 | 5,000株 |
| (11) 大株主構成および所有割合 | 株式会社ヤオコー 84.0% |
| | 川野 澄人 8.0% |
| | 川野 友康 8.0% |

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社は「捨てない人のブックオフ」をテーマに、リユース社会のインフラとしての役割を担うべく、本、DVD等のみならず、家庭で不要となった洋服、スポーツ用品、貴金属などを一箇所で扱う複合店「中古劇場」中心に業容を拡大していく考えであります。

総合リユース市場シェア拡大の戦略要となる大型複合店舗「中古劇場」の出店は、当第2四半期連結会計期間に2館出店しました。また、また将来収益力の柱となる都市型大型店の出店も含め、当第2四半期連結会計期間の出店は5店となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高13,627百万円、営業利益164百万円、経常利益214百万円となりました。売上が伸びているにもかかわらず、営業利益、経常利益が減少している要因は、大都市への出店、既存店を増床したことによる初期費用が要因です。

主力であるブックオフ事業は、新店が好調に推移したことにより、単体は利益見通しを上回りました。

連結では、今通期へのマイナスインパクトを軽減するために、上期に出店を集中させましたが、リユース業の各業態については、繁忙期前に続けて出店するために既存店の商品を充てたことで、既存店売上が計画を下回りました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりです。

(ブックオフ事業)

当セグメント第2四半期連結会計期間業績は、売上高11,188百万円となりました。

中古劇場としての出店も含め、当第2四半期連結会計期間のブックオフ事業の出店は、グループ直営店2店舗、FC加盟店7店舗でした。（閉店はグループ直営店4店舗、FC加盟店3店舗）

都市型大型店等の今期新店が好調に立ち上がったことに加え、昨年度より低下傾向が続いていた客数が前年同月比プラスになるなど、好調な結果となりました。

また、オンライン事業も計画どおり順調に売上を伸ばし、下期単月黒字の計画に向け堅調に推移しています。

(キッズ・婦人服事業)

当セグメント第2四半期連結会計期間業績は、売上高791百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間のキッズ・婦人服事業の出店はありませんでした。（閉店はグループ直営店5店舗）

店舗の効率運営を目的として、今期より、子供服等の「B・KIDS」、婦人服等の「B・STYLE」を、レディースラインとして1店舗に統合することにより、「B・KIDS」5店舗が減少しました。店舗数は減少となりますが、売場面積はほぼ変更ありません。

(TSUTAYA事業)

当セグメント第2四半期連結会計期間業績は、売上高599百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間のTSUTAYA事業の出店は、株式会社ワイシーシーからの譲受23店舗となりました。

2008年9月30日付けで、「TSUTAYA」店舗22店舗、新刊書店「yc-box」1店舗を譲受したことにより、23店舗増加しましたが、売上等の業績への寄与は第3四半期連結会計期間以降となります。

(その他事業)

当セグメント第2四半期連結会計期間業績は、売上高1,049百万円となりました。

「中古劇場」2館内の出店も含め、当第2四半期連結会計期間のその他事業の出店は3店舗となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は15,183百万円（前連結会計年度末は14,541百万円）となり、641百万円増加しました。2008年9月30日に譲受した株式会社ワイシーシーの商品（約1,200百万円）を含め、大型店舗の出店による売場内商品等が1,472百万円増えたことが主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は16,737百万円（前連結会計年度末は14,283百万円）となり、2,454百万円増加しました。新規出店に伴い有形固定資産と差入保証金（株式会社ワイシーシーも含む）が合わせて1,768百万円増加したことに加え、子会社譲受によるのれんの増加等、無形固定資産が863百万円増加したことなどが主な要因です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は21,132百万円(前連結会計年度末は17,725百万円)となり、3,406百万円増加しました。出店等による資金需要については、グループキャッシュマネジメントにより対応(現金預金マイナス1,000百万円)しておりましたが、M&Aにかかる費用約1,400百万円の多くを借入金で対応したことに加え、当第2四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社ワイシーの借入金残高1,650百万円等により、長短借入金が3,163百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は10,789百万円(前連結会計年度末は11,098百万円)となり、309百万円減少しました。当期純損失計上による利益剰余金の減少が主な要因です。純資産の減少により、自己資本比率は33.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は、当第1四半期連結会計期間末に比べ170百万円減少し、3,548百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は340百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益153百万円に加え、減価償却費の383百万円、賞与引当金の増加額241百万円により、キャッシュ・フローが増加しましたが、売上債権の増加額141百万円および商品の増加額130百万円により、キャッシュ・フローがそれぞれ減少したことに加え、法人税等の支払額107百万円を差し引いた結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,145百万円となりました。これは主に子会社株式の取得にかかる支出1,100百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は633百万円増加となりました。これは主に子会社株式の取得にかかる支出額を長短借入による収入で対応したことによるものです。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,349,200	19,349,200	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	19,349,200	19,349,200	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」の欄には、平成20年11月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

<第1回新株予約権> 株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	62
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	124,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき600円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円（注） 資本組入額 300円（注）
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することができない。 4. その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により新株予約権1個あたりの新株予約権の行使に際して払込をすべき金額（以下「払込金額」という。）を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2. 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

＜第2回新株予約権＞
株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,154
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	430,800(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1,890円(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,890円(注) 資本組入額 945円(注)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

＜第3回新株予約権＞
株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,810
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	281,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,494円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,494円(注) 資本組入額 1,247円(注)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	19,349,200	—	2,527,094	—	2,720,883

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アント・DBJ投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目2-1 日興アントファクトリー(株)内	2,808,100	14.51
ダイワセキユリテイズエスエムビー シーシンガポールリミテッド (常任代理人 大和証券エスエムビー シー株式会社決済部)	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,808,100	14.51
株式会社 TSUTAYA	大阪府北区梅田2丁目5-25	1,146,000	5.92
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町3丁目1-13	1,005,000	5.19
ブックオフコーポレーション従業員持 株会	神奈川県相模原市古淵2丁目14-20	693,055	3.58
日興シティ信託銀行株式会社 (投資口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	494,800	2.55
ユービーエスエーローンドンアカウ ントアイピービーセグリゲイテッドク ライアントアカウント(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3-14	462,200	2.38
メロンバンクエービーエヌアムログロ ーバルカストディエヌブイ(常任代理 人香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	448,400	2.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	437,900	2.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	355,800	1.83
計	—	10,659,355	55.08

(注) 1 当社は自己株式1,546,018株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主からは除外しております。

2. 前事業年度末現在主要株主であったアントグローバルパートナーズジャパンストラテジックファンドワンヘルピーは、資産管理人の変更により、株主名簿上ダイワセキユリテイズエスエムビーシーシンガポールリミテッドに変更になりましたが、大量保有報告書から実質株主には変更がないことを確認しました。

3. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日興シティ信託銀行株式会社	494,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	437,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	355,800株

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,546,000	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,800,600	178,006	(注) 2
単元未満株式	普通株式 2,600	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	19,349,200	—	—
総株主の議決権	—	177,963	(注) 3

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,300株(議決権43個)が含まれております。

3. 「総株主の議決権」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式4,300株(議決権43個)は含まれておりません。

4. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市古淵2丁目14-20	1,546,000	—	1,546,000	7.99
計	—	1,546,000	—	1,546,000	7.99

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	646	914	979	946	857	710
最低(円)	554	630	802	811	652	651

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		田中 公	平成20年9月30日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,755,057	4,759,941
受取手形及び売掛金	1,069,839	910,945
商品	7,902,771	6,429,961
その他	2,461,137	2,449,216
貸倒引当金	△5,127	△8,329
流動資産合計	15,183,677	14,541,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 5,069,454	※1 4,584,620
その他（純額）	※1 782,526	※1 598,090
有形固定資産合計	5,851,980	5,182,710
無形固定資産		
のれん	1,114,815	—
その他	836,067	1,087,723
無形固定資産合計	1,950,883	1,087,723
投資その他の資産		
差入保証金	7,201,636	6,102,647
その他	1,803,358	1,965,076
貸倒引当金	△70,150	△55,140
投資その他の資産合計	8,934,843	8,012,582
固定資産合計	16,737,707	14,283,016
資産合計	31,921,384	28,824,751

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,312,676	602,950
短期借入金	6,573,668	3,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2,431,540	2,311,672
未払法人税等	280,249	971,495
賞与引当金	423,002	357,005
店舗閉鎖損失引当金	14,540	43,800
その他	2,875,087	2,773,215
流動負債合計	13,910,764	10,880,139
固定負債		
長期借入金	5,397,003	5,106,719
その他	1,824,387	1,739,099
固定負債合計	7,221,390	6,845,818
負債合計	21,132,155	17,725,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,094	2,523,494
資本剰余金	2,720,883	2,717,283
利益剰余金	6,053,356	6,383,967
自己株式	△738,794	△738,778
株主資本合計	10,562,539	10,885,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,745	95,105
為替換算調整勘定	△20,342	△30,928
評価・換算差額等合計	78,402	64,177
少数株主持分	148,287	148,650
純資産合計	10,789,229	11,098,793
負債純資産合計	31,921,384	28,824,751

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高		26,515,234
売上原価		9,988,027
売上総利益		16,527,207
販売費及び一般管理費	※1	16,128,493
営業利益		398,713
営業外収益		
持分法による投資利益		1,242
自動販売機等設置料収入		86,360
古紙等リサイクル収入		58,130
その他		86,825
営業外収益合計		232,559
営業外費用		
支払利息		97,015
その他		41,019
営業外費用合計		138,035
経常利益		493,236
特別損失		
投資有価証券評価損		263,290
店舗閉鎖損失		57,055
店舗閉鎖損失引当金繰入額		14,540
固定資産除却損		46,000
減損損失		10,584
特別損失合計		391,470
税金等調整前四半期純利益		101,766
法人税、住民税及び事業税		246,000
法人税等還付税額		△71,488
法人税等調整額		△65,826
法人税等合計		108,685
少数株主利益		1,637
四半期純損失(△)		△8,557

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	13,627,735
売上原価	5,268,140
売上総利益	8,359,595
販売費及び一般管理費	※1 8,195,453
営業利益	164,141
営業外収益	
自動販売機等設置料収入	47,352
古紙等リサイクル収入	24,780
その他	44,033
営業外収益合計	116,166
営業外費用	
支払利息	49,551
持分法による投資損失	318
その他	15,798
営業外費用合計	65,668
経常利益	214,639
特別損失	
投資有価証券評価損	7,290
店舗閉鎖損失	10,875
固定資産除却損	42,768
特別損失合計	60,934
税金等調整前四半期純利益	153,705
法人税、住民税及び事業税	219,042
法人税等還付税額	△71,488
法人税等調整額	△71,896
法人税等合計	75,658
少数株主利益	82
四半期純利益	77,965

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	101,766
減価償却費	747,847
減損損失	10,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,808
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,290
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,259
支払利息	97,015
店舗閉鎖損失	57,055
固定資産除却損	46,000
持分法による投資損益 (△は益)	△1,242
投資有価証券評価損益 (△は益)	263,290
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	291,989
未払金の増減額 (△は減少)	△156,144
その他	△148,260
小計	923,384
利息及び配当金の受取額	9,475
利息の支払額	△101,671
法人税等の支払額	△898,416
法人税等の還付額	71,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△75,252
定期預金の払戻による収入	167,503
有形固定資産の取得による支出	△265,808
無形固定資産の取得による支出	△224,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,100,775
差入保証金の差入による支出	△438,229
差入保証金の回収による収入	179,200
その他	121,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,636,752

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,600,000
短期借入金の返済による支出	△4,396,332
長期借入れによる収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,189,848
長期未払金の返済による支出	△500,456
株式の発行による収入	7,200
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△320,241
少数株主への配当金の支払額	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△933,481
現金及び現金同等物の期首残高	4,463,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,548,281

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、BOOKOFF CANADA TRADING INC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、平成20年4月1日付でブックオフアドバンス株式会社及びブックオフ店舗開発株式会社は当社に、B's株式会社はリユースプロデュース株式会社に吸収合併されたことに伴い消滅しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、平成20年9月30日付で全株式を取得した株式会社ワイシーシーを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めているBOOKOFF CANADA TRADING INC. は決算日が2月末日であります。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定 方法	減価償却の方法として定率法を採用して いる場合に、事業年度に係る減価償却費の 額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,420,814千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,248,148千円 であります。
2 保証債務	2 保証債務
保証先 保証債務残高 保証した債務の内容	保証先 保証債務残高 保証した債務の内容
(株)エル・アシスト 21,455千円 銀行借入債務	(株)エル・アシスト 25,865千円 銀行借入債務
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 9,500,000千円	当座貸越極度額の総額 3,800,000千円
借入実行残高 4,951,000千円	借入実行残高 1,200,000千円
差引額 4,549,000千円	差引額 2,600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,576,765千円
パート・アルバイト給与 4,065,299千円
賞与 105,796千円
賞与引当金繰入額 340,949千円
地代家賃 4,209,352千円
賃借料 587,111千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 782,286千円
パート・アルバイト給与 2,062,280千円
賞与引当金繰入額 236,988千円
地代家賃 2,154,065千円
賃借料 302,616千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第2四半期 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,755,057
預入期間が3か月を超える定期預金	△206,775
現金及び現金同等物	3,548,281

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,349,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,546,018株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当なし

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320,241	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,188,130	791,118	599,455	1,049,031	13,627,735	—	13,627,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,188,130	791,118	599,455	1,049,031	13,627,735	—	13,627,735
営業利益 (△営業損失)	849,470	△50,324	12,660	△135,214	676,592	△512,450	164,141

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人 服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,555,749	1,682,943	1,211,740	2,064,800	26,515,234	—	26,515,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	3,737	3,737	△3,737	—
計	21,555,749	1,682,943	1,211,740	2,068,537	26,518,971	△3,737	26,515,234
営業利益 (△営業損失)	1,681,119	△10,110	38,330	△204,030	1,505,309	△1,106,595	398,713

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開等

(3) TSUTAYA事業

TSUTAYA加盟店として、ビデオレンタル、新刊書籍の仕入販売、CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営。

※当社グループは、前連結会計期間まではTSUTAYA加盟店としてビデオレンタル店舗（前連結会計期間末：9店舗）のみを運営しており、その事業の内容を「ビデオレンタル事業」として開示してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、神奈川県内のTSUTAYA加盟店1店舗にて、ビデオレンタルのほか、新刊書籍や新品CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営も始めたことから、当セグメントの名称を、従前の「ビデオレンタル事業」から「TSUTAYA事業」に変更いたしました。

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 597.69円	1株当たり純資産額 615.48円

2. 1株当たり四半期純利益(損失)金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.48円	1株当たり四半期純利益金額 4.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4.37円

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益金額又は純損失金額(千円)	△8,557	77,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は純損失金額(千円)	△8,557	77,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,798	17,803
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	29
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20年 11月12日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 宏 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役佐藤弘志及び最高財務責任者松下展千は、当社の第18期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。